



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社  
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 栄司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山脇 敏弘 TEL 06-7711-5801  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,129	△3.8	2,836	△0.5	2,886	△2.0	1,891	28.2
2019年3月期	16,770	—	2,850	△9.6	2,944	△11.2	1,474	△35.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,833百万円 (46.5%) 2019年3月期 1,251百万円 (△51.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	80.36	—	14.7	14.6	17.6
2019年3月期	62.62	—	12.6	15.3	17.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 32百万円 2019年3月期 63百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,514	14,204	66.2	581.83
2019年3月期	19,142	12,816	63.8	518.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,586百万円 2019年3月期 12,210百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,571	△901	△1,286	4,531
2019年3月期	1,611	△569	△949	3,174

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	282	19.2	2.4
2020年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	374	19.9	2.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で業績予想の算定が困難であるため、未定といたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、合理的に算定することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	23,606,573株	2019年3月期	23,606,573株
2020年3月期	255,513株	2019年3月期	55,513株
2020年3月期	23,535,675株	2019年3月期	23,551,073株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,198	1.0	1,187	14.3	1,712	△7.0	1,228	15.1
2019年3月期	9,107	8.8	1,038	2.1	1,841	11.2	1,067	△20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	52.21	—
2019年3月期	45.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	14,690		10,878		74.1	465.88		
2019年3月期	14,705		10,095		68.6	428.65		

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,878百万円 2019年3月期 10,095百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状況の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 連結貸借対照表 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化により世界経済が減速するなか、良好な雇用・所得環境もあり足踏み状態が続きましたが、年度後半は、自然災害や製造業の企業収益悪化などにより下振れる結果となりました。さらに足元では、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により急速に不透明感を増しております。

鉱工業生産も、輸出の減少や消費税増税の影響を受けて低調となり、さらには感染症拡大による工場の操業停止など、設備投資マインドにも悪影響が出始めています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、耐火断熱材をキーテクノロジーに、地球環境保全に貢献することを使命とし、生産基盤の整備や市場ニーズを捉えた新製品の開発、海外事業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、断熱関連事業におきましては、各種工業炉向けの販売が引き続き堅調に推移しましたが、自動車・半導体関連製品の販売減少が改善せず、当連結会計年度の売上高は161億29百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

利益面におきましては、自動車・半導体関連製品の販売減少を、耐火断熱関連製品の販売増加で補いましたが、営業利益は28億36百万円（同0.5%減）、経常利益は28億86百万円（同2.0%減）にとどまりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は18億91百万円（同28.2%増）となりました。なお、前年同期におきましては、原料用地閉鎖に係る特別損失を計上したことなどの特殊要因が含まれております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ13億71百万円増加し、205億14百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、63億10百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ13億87百万円増加し、142億4百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加し、45億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は35億71百万円（前連結会計年度は16億11百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は9億1百万円（前連結会計年度は5億69百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は12億86百万円（前連結会計年度は9億49百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、10月に予定しております子会社との経営統合により、一層の経営効率化を図るとともに、技術力、販売力、生産基盤をさらに強化することで収益の確保に努め、高温産業の省エネルギー化と地球環境保全に貢献してまいります。

しかしながら、今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済への悪影響が広範囲におよび、収束の見通しや感染拡大の影響が全く見通せないため、先行きはさらに不透明感が強くなると予想されます。当社グループにおいても、今期の業績予想につきましては、マレーシア子会社の操業停止の影響や中国子会社が業績に与える影響度などが見通せず、合理的見積もりが非常に困難であるため、現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,336	4,794
受取手形及び売掛金	4,861	3,979
電子記録債権	774	679
商品及び製品	1,795	1,617
仕掛品	371	352
原材料及び貯蔵品	561	581
その他	393	343
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	12,090	12,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,711	4,772
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,400	△3,452
建物及び構築物 (純額)	1,310	1,320
機械装置及び運搬具	8,801	8,947
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,565	△7,699
機械装置及び運搬具 (純額)	1,236	1,247
工具、器具及び備品	1,049	1,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△885	△891
工具、器具及び備品 (純額)	164	144
土地	1,663	1,666
建設仮勘定	389	1,749
有形固定資産合計	4,764	6,128
無形固定資産		
	161	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	925
長期貸付金	300	250
退職給付に係る資産	—	129
繰延税金資産	288	351
その他	339	318
貸倒引当金	△75	△72
投資その他の資産合計	2,126	1,902
固定資産合計	7,052	8,170
資産合計	19,142	20,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294	1,192
電子記録債務	312	273
短期借入金	810	496
未払法人税等	311	360
未払費用	493	425
賞与引当金	433	394
事業構造改善引当金	—	175
その他	464	1,139
流動負債合計	4,120	4,457
固定負債		
長期借入金	1,254	771
環境対策引当金	5	3
役員退職慰労引当金	51	36
退職給付に係る負債	522	709
長期預り保証金	176	192
その他	194	139
固定負債合計	2,205	1,853
負債合計	6,326	6,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	6,746	8,331
自己株式	△11	△110
株主資本合計	12,186	13,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	272
為替換算調整勘定	△272	△279
退職給付に係る調整累計額	△17	△79
その他の包括利益累計額合計	23	△86
非支配株主持分	606	617
純資産合計	12,816	14,204
負債純資産合計	19,142	20,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	16,770	16,129
売上原価	10,372	9,842
売上総利益	6,398	6,286
販売費及び一般管理費	3,548	3,449
営業利益	2,850	2,836
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	27	29
持分法による投資利益	63	32
受取賃貸料	12	11
受取ロイヤリティー	22	34
業務受託料	6	7
受取保険料	20	26
その他	24	22
営業外収益合計	195	182
営業外費用		
支払利息	19	14
休止固定資産減価償却費	14	13
為替差損	41	59
その他	25	45
営業外費用合計	101	132
経常利益	2,944	2,886
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
減損損失	477	—
投資有価証券評価損	—	35
事業構造改善費用	66	192
その他	17	—
特別損失合計	562	227
税金等調整前当期純利益	2,382	2,719
法人税、住民税及び事業税	850	798
法人税等調整額	△38	△23
法人税等合計	811	774
当期純利益	1,570	1,945
非支配株主に帰属する当期純利益	96	53
親会社株主に帰属する当期純利益	1,474	1,891

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	1,570	1,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	△40
為替換算調整勘定	△149	△16
退職給付に係る調整額	△15	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	4
その他の包括利益合計	△319	△112
包括利益	1,251	1,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,188	1,781
非支配株主に係る包括利益	63	51



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	5,530	△11	10,971
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			1,474		1,474
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,215	△0	1,215
当期末残高	3,196	2,254	6,746	△11	12,186

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	451	△139	△0	310	616	11,897
当期変動額						
剰余金の配当						△259
親会社株主に帰属する当期純利益						1,474
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138	△132	△16	△286	△10	△297
当期変動額合計	△138	△132	△16	△286	△10	918
当期末残高	313	△272	△17	23	606	12,816

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	6,746	△11	12,186
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
親会社株主に帰属する当期純利益			1,891		1,891
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,585	△99	1,486
当期末残高	3,196	2,254	8,331	△110	13,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	313	△272	△17	23	606	12,816
当期変動額						
剰余金の配当						△306
親会社株主に帰属する当期純利益						1,891
自己株式の取得						△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△6	△62	△110	11	△98
当期変動額合計	△40	△6	△62	△110	11	1,387
当期末残高	272	△279	△79	△86	617	14,204

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,382	2,719
減価償却費	410	423
減損損失	477	—
事業構造改善費用	—	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	98
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△129
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△45	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37
支払利息	19	14
為替差損益 (△は益)	36	37
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△73	964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248	162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	△143
その他	94	27
小計	2,676	4,247
利息及び配当金の受取額	74	78
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,120	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611	3,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△162	△263
定期預金の払戻による収入	203	163
有形固定資産の取得による支出	△594	△1,169
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△43	△5
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	322
貸付金の回収による収入	31	50
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569	△901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△538	△274
長期借入れによる収入	657	—
長期借入金の返済による支出	△692	△522
配当金の支払額	△259	△306
自己株式の取得による支出	—	△99
非支配株主への配当金の支払額	△73	△40
その他	△44	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949	△1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	1,356
現金及び現金同等物の期首残高	3,151	3,174
現金及び現金同等物の期末残高	3,174	4,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Foster Engineering Pte. Ltd. を株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社の吸収合併)

当社は、2020年2月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ITMを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 被合併企業の概要及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ITM  
事業の内容 耐火断熱繊維の製造・販売

② 合併の日程

合併決議取締役会 2020年2月18日  
合併契約締結 2020年2月18日  
合併期日（効力発生日） 2020年10月1日（予定）

※本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併及び会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

③ 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ITMは解散します。

④ 合併の目的

当社グループでは、耐火断熱材関連事業をグローバルに展開しております。この度、人材、設備、技術、資金などすべての経営資源を集中し、より効率的な事業運営と両社のシナジーを最大限に発揮することにより今後の事業の成長を図るため、株式会社ITMを吸収合併することといたしました。

⑤ 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(2) 業績に与える影響

本合併は、当社の完全子会社である連結子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとしております。

「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱レンガ、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,389	15,389	1,381	16,770	—	16,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	15,389	15,389	1,405	16,794	△23	16,770
セグメント利益	2,815	2,815	31	2,846	3	2,850
セグメント資産	14,564	14,564	2,413	16,977	2,165	19,142
その他の項目						
減価償却費(注) 3	325	325	75	400	10	410
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	666	666	60	727	4	731

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,165百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額10百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,677	14,677	1,452	16,129	—	16,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18	18	△18	—
計	14,677	14,677	1,470	16,147	△18	16,129
セグメント利益	2,747	2,747	85	2,833	3	2,836
セグメント資産	15,154	15,154	2,195	17,349	3,164	20,514
その他の項目						
減価償却費（注） 3	336	336	75	411	11	423
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注） 3	1,688	1,688	57	1,745	39	1,784

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,164百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額11百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
1株当たり純資産額	518.46円	581.83円
1株当たり当期純利益金額	62.62円	80.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,474	1,891
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,474	1,891
期中平均株式数 (千株)	23,551	23,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。